

## (5) 中小企業倒産防止 共済勘定



## 貸借対照表

(平成22年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		97,847,169,289			
代理店勘定		4,646,457,400			
有価証券		74,640,000,000			
事業貸付金		134,627,106,643			
貯蔵品		2,538,643			
前払費用		61,375			
未収収益		1,151,459,730			
未収入金		319,806,590			
未収財源措置予定額		147,072,510			
前払金		9,072,761			
その他の流動資産		173,757,000			
貸倒引当金(△)		△ 21,292,469,181			
流動資産合計					292,272,032,760

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	168,471,827				
減価償却累計額	△ 59,065,296		109,406,531		
構築物	3,404,732				
減価償却累計額	△ 2,060,595		1,344,137		
工具器具備品	8,058,686				
減価償却累計額	△ 4,516,799		3,541,887		
有形固定資産合計			114,292,555		

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		26,252,520			
その他		186,590			
無形固定資産合計			26,439,110		

## 3 投資その他の資産

長期性預金		2,000,000,000			
投資有価証券		324,740,796,208			
破産更生債権等		28,584,332,172			
敷金保証金		160,812,885			
長期前払費用		93,222			
貸倒引当金(△)		△ 28,584,332,172			
投資その他の資産合計			326,901,702,315		

## 固定資産合計

327,042,433,980

## 資産合計

619,314,466,740

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		102,040,180			
未払金		1,851,724,043			
未払法人税等		859,162			
前受金		6,328,169,600			
預り金		33,332,215			
前受収益		55,985,774			
仮受金		41,298,721			
引当金					
賞与引当金	8,672,251		8,672,251		
流動負債合計					8,422,081,946

## II 固定負債

資産見返負債					
資産見返運営費交付金	29,571,653				
資産見返補助金等	819,108		30,390,761		
倒産防止共済基金			493,064,791,710		
引当金					
退職給付引当金	300,974,212		300,974,212		
固定負債合計					493,396,156,683

### 貸借対照表

(平成22年3月31日)

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	45,820,724,660		
異常危険準備基金	24,314,245,505		
法令に基づく引当金等合計		70,134,970,165	
負債合計			571,953,208,794
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 4,683,612		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 60,300,477		
資本剰余金合計		△ 64,984,089	
Ⅲ 利益剰余金			
当期未処分利益	4,387,000		
(うち当期総利益	4,387,000)		
利益剰余金合計		4,387,000	
純資産合計			47,361,257,946
負債純資産合計			619,314,466,740

**損益計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

解約手当金	48,019,954,345	
貸倒引当金繰入	5,751,048,076	
役員給	7,131,351	
給与賞与諸手当	384,465,730	
法定福利費	41,389,008	
減価償却費	19,236,675	
賞与引当金繰入額	7,249,724	
退職給付費用	162,344,894	
その他経営環境対応業務費	3,034,564,761	57,427,384,564

一般管理費

役員給	8,033,004	
給与賞与諸手当	74,958,450	
法定福利費	12,142,243	
賞与引当金繰入額	1,419,647	
退職給付費用	68,949,957	
業務委託費・報酬費	76,426,433	
賃借料	65,344,666	
雑費	32,386,744	
その他一般管理費	42,860,067	382,521,211

その他

雑損	320,763	320,763
----	---------	---------

経常費用合計

57,810,226,538

経常収益

運営費交付金収益	1,340,147,924	
資産見返運営費交付金戻入	18,166,418	
資産見返補助金等戻入	1,324,413	
貸付金利息収入	234,021,141	
共済事業掛金等収入	50,342,405,200	
資産運用収入	4,560,267,639	
雑収入	321,353,383	
倒産防止共済基金戻入益	1,892,098,185	
財源措置予定額収益	147,072,510	
財務収益		
受取利息	3,538,121	
有価証券利息	1,240,249,407	1,243,787,528

雑益

5,510,678

経常収益合計

60,106,155,019

経常利益

2,295,928,481

臨時損失

完済手当金準備基金繰入	2,262,447,683	
異常危険準備基金繰入	42,364,986	
固定資産除却損	254,156	
臨時損失合計		2,305,066,825

臨時利益

償却債権取立益	1,940,097	
臨時利益合計		1,940,097

税引前当期純損失

7,198,247

法人税、住民税及び事業税

859,162

当期純損失

8,057,409

前中期目標期間繰越積立金取崩額

12,444,409

当期総利益

4,387,000

## キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 2,378,932,628
	人件費支出	△ 632,685,216
	事業貸付金等による支出	△ 56,353,850,000
	共済事業支出	△ 48,724,988,109
	その他の業務支出	△ 109,843,241
	運営費交付金収入	1,611,710,000
	事業貸付金等の回収による収入	50,402,645,162
	共済事業収入	50,305,676,768
	消費税等還付額	92,140
	その他の業務収入	112,308,795
	小計	△ 5,767,866,329
	利息及び配当金の受取額	5,984,618,385
	国庫納付金の支払額	△ 24,186,239
	法人税等の支払額	△ 990,031
	業務活動によるキャッシュ・フロー	191,575,786
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 34,830,000,000
	有価証券の償還による収入	75,390,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 162,340,000,000
	定期預金の払戻による収入	121,130,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金減少額	△ 458,424,214
V	資金期首残高	1,185,593,503
VI	資金期末残高	727,169,289

### 利益の処分に関する書類

(平成22年7月28日)

I 当期末処分利益		4,387,000
当期総利益	4,387,000	
II 利益処分類		
積立金	<u>4,387,000</u>	<u>4,387,000</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
経営環境対応業務費	57,427,384,564		
一般管理費	382,521,211		
雑損	320,763		
臨時損失	254,156		
法人税、住民税及び事業税	859,162	57,811,339,856	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
貸付金利息収入	△ 234,021,141		
共済事業掛金等収入	△ 50,342,405,200		
資産運用収入	△ 4,560,267,639		
雑収入	△ 321,353,383		
倒産防止共済基金戻入益	△ 1,892,098,185		
財務収益	△ 1,243,787,528		
雑益	△ 5,510,678		
臨時利益	△ 1,940,097	△ 58,601,383,851	
業務費用合計			△ 790,043,995
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額		10,049,346	10,187,719
損益外固定資産除却相当額		138,373	
<b>III 引当外賞与見積額</b>			
			△ 11,781,988
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 362,609,048
<b>V 機会費用</b>			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			660,699,409
<b>VI (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>			
			△ 859,162
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>			
			△ 494,407,065



# I 重要な会計方針

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年

度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3) (企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

#### 5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。)第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 21・03・25 中第 7 号)による金額を計上しております。

##### (2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 21・03・25 中第 7 号)による金額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成21事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成22事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

#### 2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

32,565,186 円

#### 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,041,833,812 円

### [損益計算書関係]

#### 1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	350,115,205 円
雑費用	513,187,336 円
事務代行手数料	709,035,412 円
代理店事務手数料	3,294,148 円
口座振替手数料	39,463,531 円
嘱託・臨時職員給与	292,557,610 円
旅費交通費	19,530,308 円
業務委託費・報酬費	585,340,917 円
通信運搬費	104,425,078 円
賃借料	204,815,677 円
保険料	62,630 円
水道光熱費	8,192,568 円
保守修繕費	56,882,565 円
租税公課	20,825,333 円
消耗品費・備品費	12,926,956 円
雑費	52,221,636 円
諸謝金	11,922,810 円
印刷製本費	49,765,041 円
合計	3,034,564,761 円

#### 2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	7,919,296 円
福利厚生費	985,969 円
旅費交通費	11,710,542 円
通信運搬費	4,888,521 円
保険料	58,277 円
水道光熱費	1,912,558 円
保守修繕費	5,372,603 円
租税公課	1,452,740 円
消耗品・備品費	5,282,065 円
研修活動費	1,491,531 円
諸謝金	1,051,554 円
印刷製本費	734,411 円
合計	42,860,067 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	97,847,169,289 円
定期預金	△97,120,000,000 円
資金期末残高	727,169,289 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△362,609,048 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	2,104,065 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△364,713,113 円
引当外退職給付増加見積額	△362,609,048 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△400,364,163 円
② 年金資産	99,389,951 円

③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△300,974,212 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△300,974,212 円

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	11,890,888 円
② 利息費用	8,004,810 円
③ 期待運用収益	△222,695 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	155,813,632 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	55,808,216 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	231,294,851 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

### [金融商品関係]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、

発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講ずることとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程」等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	97,847,169,289	97,847,169,289	—
(2) 有価証券及び投資 有価証券			
① 満期保有目的の 債券	399,380,796,208	408,155,920,000	8,775,123,792
(3) 事業貸付金	134,627,106,643		
貸倒引当金	△21,292,469,181		
	113,334,637,462	112,735,573,432	△599,064,030

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 事業貸付金

##### (倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)倒産防止共済基金(493,064,791,710円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。



附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,604,288	-	-	2,604,288	2,139,759	120,271	-	-	464,529	
	工具器具備品	7,570,032	-	880,456	6,689,576	3,202,454	931,563	-	-	3,487,122	
	計	10,174,320	-	880,456	9,293,864	5,342,213	1,051,834	-	-	3,951,651	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	166,350,601	-	483,062	165,867,539	56,925,537	9,701,318	-	-	108,942,002	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,060,595	334,335	-	-	1,344,137	
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,314,345	13,693	-	-	54,765	
計	171,124,443	-	483,062	170,641,381	60,300,477	10,049,346	-	-	110,340,904		
有形固定資産 合計	建物	168,954,889	-	483,062	168,471,827	59,065,296	9,821,589	-	-	109,406,531	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,060,595	334,335	-	-	1,344,137	
	工具器具備品	8,939,142	-	880,456	8,058,686	4,516,799	945,256	-	-	3,541,887	
計	181,298,763	-	1,363,518	179,935,245	65,642,690	11,101,180	-	-	114,292,555		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	234,944,097	-	-	234,944,097	208,691,577	18,169,242	-	-	26,252,520	
	商標権	155,985	-	-	155,985	49,395	15,599	-	-	106,590	
	計	235,100,082	-	-	235,100,082	208,740,972	18,184,841	-	-	26,359,110	
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	234,944,097	-	-	234,944,097	208,691,577	18,169,242	-	-	26,252,520	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
	商標権	155,985	-	-	155,985	49,395	15,599	-	-	106,590	
計	235,180,082	-	-	235,180,082	208,740,972	18,184,841	-	-	26,439,110		
投資その他の 資産	長期性預金	7,000,000,000	-	5,000,000,000	2,000,000,000	/	/	/	/	2,000,000,000	注1
	投資有価証券	365,728,973,341	33,012,223,221	74,000,400,354	324,740,796,208	/	/	/	/	324,740,796,208	注2
	破産更生債権等	30,048,215,491	7,744,734,312	9,208,617,631	28,584,332,172	/	/	/	/	28,584,332,172	注3
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885	/	/	/	/	160,812,885	
	長期前払費用	-	93,222	-	93,222	/	/	/	/	93,222	
	貸倒引当金(△)	△ 30,048,215,491	△ 5,616,863,239	△ 7,080,746,558	△ 28,584,332,172	/	/	/	/	△ 28,584,332,172	注4
	計	372,889,786,226	35,140,187,516	81,128,271,427	326,901,702,315	/	/	/	/	326,901,702,315	

(注) 1 当期減少額は、銀行側の期限前解約の権利行使による解約(3,000,000,000円)、一年基準により流動資産の「現金及び預金」への振替額(2,000,000,000円)によるものであります。

2 当期増加額は、余剰資金の運用(33,012,223,221円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替額(74,000,400,354円)によるものであります。

3 当期増加額は、区分変更(7,744,734,312円)によるものであり、当期減少額は、債権の回収(489,115,798円)、償却(7,080,746,558円)及び区分変更(1,638,755,275円)によるものであります。

4 当期減少額は、償却(7,080,746,558円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,339,861	2,538,643	-	3,339,861	-	2,538,643	
計	3,339,861	2,538,643	-	3,339,861	-	2,538,643	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第87号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第88号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第89号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第90号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第91号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	310,000,000	310,000,000	310,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	170,000,000	170,000,000	170,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	640,000,000	640,000,000	640,000,000	-	
計	74,640,000,000	74,640,000,000	74,640,000,000	-		
貸借対照表計上額合計				74,640,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	998,294,429	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,976,300,000	3,000,000,000	2,990,584,931	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,491,175,000	2,500,000,000	2,496,494,176	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	498,266,251	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,401,894	-	
	上記を含む国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,189,388,353	-	
	第100号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第101号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第102号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第700号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第701号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	255,000,000,000	255,000,000,000	255,000,000,000	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,466,964,436	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,608,555	-	
	第2回 成田国際空港債券	1,199,400,000	1,200,000,000	1,199,649,271	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	499,850,000	500,000,000	499,905,683	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,551,407,855	-	
	計	324,687,561,000	324,800,000,000	324,740,796,208	-	
	貸借対照表計上額合計				324,740,796,208	

## 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	115,781,973,990	35,789,705,275	37,290,633,798	560,814,357	113,720,231,110	
一時貸付金	19,099,875,533	22,202,900,000	20,395,900,000	-	20,906,875,533	
計	134,881,849,523	57,992,605,275	57,686,533,798	560,814,357	134,627,106,643	

(注)回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

## 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

## 6. 債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,302,337	8,669,371	4,299,457	-	8,672,251	
計	4,302,337	8,669,371	4,299,457	-	8,672,251	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	111,569,875,861	△ 2,362,161,255	109,207,714,606	9,294,049,859	△ 2,061,554,802	7,232,495,057	
貸倒懸念債権	23,311,973,662	2,107,418,375	25,419,392,037	12,425,048,842	1,634,925,282	14,059,974,124	
破産更生債権等	30,048,215,491	△ 1,463,883,319	28,584,332,172	30,048,215,491	△ 1,463,883,319	28,584,332,172	
合計	164,930,065,014	△ 1,718,626,199	163,211,438,815	51,767,314,192	△ 1,890,512,839	49,876,801,353	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	179,679,229	233,376,689	12,691,755	400,364,163	
退職一時金に係る債務	70,419,229	90,112,989	9,431,194	151,101,024	
厚生年金基金に係る債務	109,260,000	143,263,700	3,260,561	249,263,139	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	39,970,837	57,890,054	△ 1,529,060	99,389,951	
退職給付引当金	139,708,392	175,486,635	14,220,815	300,974,212	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	43,558,276,977	2,262,447,683	-	45,820,724,660	注1
異常危険準備基金	24,271,880,519	42,364,986	-	24,314,245,505	注2
合計	67,830,157,496	2,304,812,669	-	70,134,970,165	

(注) 1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。

## 11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

## 12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
計	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
資本剰余金					
損益外固定資産売却差額	△ 4,200,550	△ 483,062	-	△ 4,683,612	特定資産の売却による
計	△ 4,200,550	△ 483,062	-	△ 4,683,612	
損益外減価償却累計額	△ 50,595,820	△ 10,049,346	△ 344,689	△ 60,300,477	特定資産の売却による
差引計	△ 54,796,370	△ 10,532,408	△ 344,689	△ 64,984,089	

## 13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	15,921,644	20,709,004	36,630,648	-	平成20年度利益処分による増加 20,709,004 前中期目標期間繰越積立金に振替 △ 12,444,409 国庫への納付による減少 △ 24,186,239
前中期目標期間繰越積立金	-	12,444,409	12,444,409	-	今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたものを積立金から振替 12,444,409 当期取崩額(経過勘定に係る経費) △ 12,444,409
計	15,921,644	33,153,413	49,075,057	-	

14. 目的積立金の取崩しの明細 (単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	12,444,409	経過勘定に係る経費
計	12,444,409	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成21年度	-	1,611,710,000	1,340,147,924	169,521,896	-	-	1,509,669,820	102,040,180

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内訳
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	1,340,147,924
	未収財源措置予定額	169,521,896
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
合 計	1,509,669,820	① 費用進行基準を採用した業務 : 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額 : 2,711,061,948 (役職員給与 : 476,292,560 管理諸費 : 2,234,769,388 ) イ) 収入の額 : 1,201,392,128 (自己資金負担額 : 1,050,000,000 情報システム最適化経費充当額 : 151,392,128) ウ) 前期未収財源措置予定額 : 169,521,896 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 : 1,340,147,924 (支出 : 2,711,061,948 - 収入 : 1,201,392,128 - 前期未収財源措置予定額 : 169,521,896 ) = 1,340,147,924 (注) 自己資金負担額 : 1,050,000,000 は、年度計画予算に定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額 : 151,392,128 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて 支出した経費の自己資金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

区 分	金 額	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	102,040,180	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、 運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する 予定である。
計	102,040,180	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

## 18. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
経営環境対応業務費	55,089,637,962	2,793,079,602	57,882,717,564	△ 455,333,000	57,427,384,564
その他	-	382,841,974	382,841,974	-	382,841,974
事業費用合計	55,089,637,962	3,175,921,576	58,265,559,538	△ 455,333,000	57,810,226,538
II 事業収益					
運営費交付金収益	-	1,340,147,924	1,340,147,924	-	1,340,147,924
資産見返運営費交付金戻入	-	18,166,418	18,166,418	-	18,166,418
資産見返補助金等戻入	-	1,324,413	1,324,413	-	1,324,413
財源措置予定額収益	-	147,072,510	147,072,510	-	147,072,510
共済事業掛金等収入	50,342,405,200	-	50,342,405,200	-	50,342,405,200
その他	7,007,740,348	1,704,631,206	8,712,371,554	△ 455,333,000	8,257,038,554
事業収益合計	57,350,145,548	3,211,342,471	60,561,488,019	△ 455,333,000	60,106,155,019
事業損益	2,260,507,586	35,420,895	2,295,928,481	-	2,295,928,481

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	97,110,054,595	737,114,694	97,847,169,289	-	97,847,169,289
有価証券	74,000,000,000	640,000,000	74,640,000,000	-	74,640,000,000
事業貸付金	134,627,106,643	-	134,627,106,643	-	134,627,106,643
貸倒引当金(△)	△ 21,292,469,181	-	△ 21,292,469,181	-	△ 21,292,469,181
その他	5,773,657,032	1,131,901,977	6,905,559,009	△ 455,333,000	6,450,226,009
流動資産合計	290,218,349,089	2,509,016,671	292,727,365,760	△ 455,333,000	292,272,032,760
II 固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	114,292,555	114,292,555	-	114,292,555
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	26,439,110	26,439,110	-	26,439,110
3 投資その他の資産					
投資有価証券	255,000,000,000	69,740,796,208	324,740,796,208	-	324,740,796,208
破産更生債権等	28,584,332,172	-	28,584,332,172	-	28,584,332,172
貸倒引当金(△)	△ 28,584,332,172	-	△ 28,584,332,172	-	△ 28,584,332,172
その他	2,000,000,000	160,906,107	2,160,906,107	-	2,160,906,107
投資その他の資産合計	257,000,000,000	69,901,702,315	326,901,702,315	-	326,901,702,315
固定資産合計	257,000,000,000	70,042,433,980	327,042,433,980	-	327,042,433,980
資産合計	547,218,349,089	72,551,450,651	619,769,799,740	△ 455,333,000	619,314,466,740

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注) 2 セグメント情報における中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	備	考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△ 455,333,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
II 事業収益		
その他	△ 455,333,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△ 455,333,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注) 3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	10,049,346	10,049,346

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	△ 11,781,988	△ 11,781,988

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	2,104,065	2,104,065
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	△ 364,713,113	△ 364,713,113
計	-	△ 362,609,048	△ 362,609,048

## 19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。